

芸団協では、1965年の発足以来、実演家の置かれている状況を把握し、実演芸術を取り巻く環境の改善のための法制の整備に取り組んでまい
 ここでは、「あらゆる人々に文化芸術を」という願いから舞台入場税の撤廃に取り組んだことから、文化芸術振興基本法の推進まで発展した一連
 ※2002年以降の提言については、「これまでの提起」をご覧ください。

芸団協における研究の経緯			国、政府、政党などの動き		
年	月		年	月	
1974	3	舞台入場税対策連絡会議設立に参加			
	8	『芸能人の生活と意識』実態調査報告書発行(第1回)以降、5年ごとに実施			
1975	9	『芸能人の生活と意識』実態調査報告書発行(第1回関西編)	1975	4	入場税免税点の引き上げ
1977			1977	3	文化庁の「文化行政長期総合計画」懇談会まとめ文化振興に関する基本的な法制の整備の必要性が言及される
				11	超党派の国会議員による音楽議員連盟結成
1979	10	第2回『芸能人の生活と意識』実態調査報告書発行	1979		
1980			1980	7	政策研究会・文化の時代研究グループのまとめ(大平内閣総理大臣の私的諮問機関)「文化振興法」の提案がもたれる
				10	UNESCO第21回総会「芸術家の地位に関する勧告」採択される
1981			1981	2	「公立文化施設の設置及び運営の基準等に関し「文化振興法」の立法化の促進を図るための調査研究のまとめ
1983	12	芸能文化を豊かにする芸能人の集い'83 開催(芸団協のこれまでの芸能活動推進事業を進展させる視点として、芸能振興のために国、地方公共団体の政策の充実が必要との認識を確認)	1983		
1984	8	第1回明日の芸能文化を語るく夏の集い>開催 ユネスコ「芸術家の地位に関する勧告」の認知と、「芸能文化基本法」の提案 『ブラックペーパー白書』発行 入場税撤廃キャンペーン	1984		
	11	第3回『芸能人の生活と意識』実態調査報告書発行			
1985		「文化政策研究会」を設置 内外の文化政策についての資料収集・研究に着手 「芸能文化問題研究委員会」を設置 芸能文化の基本的問題を研究	1985	4	入場税免税点の引き上げ
		「第二国立劇場に望むソフトの問題点」をまとめる			
1986	5	『文化政策研究(1)スウェーデン・イタリア』を発行	1986	7	文化庁・民間芸術活動の振興に関する検討会議「芸術活動振興のための新たな方途」をまとめる
	11	『文化政策研究(2)西ドイツ』を発行			
1987	2	「<芸術活動振興のための新たな方途>についての見解」をまとめる	1987		
	3	『芸能の社会的機能に関する基礎研究』を発行			
	4	シンポジウム「文化政策の国際的潮流」を開催			
	8	『文化政策研究(3)イギリス』を発行			
1988	3	『メディア芸能と実演芸能に関する研究』発行	1988	8	音楽議員連盟「芸術振興基金」小委員会を設置
	6	戦後文化行政関連年表<試案>を作成			
	10	『文化政策研究(4)シンポジウム「文化政策の国際的潮流」の記録』発行			
1989	12	『心の豊かさを求める現代と実演芸能—「芸能浴」に関する研究』発行	1989	4	入場税が廃止され消費税導入
				7	文化庁が「文化政策推進会議」を設置
1990	1	「日本総合芸能センターについての考察」を発表	1990	2	(社)企業メセナ協議会発足
	3	セミナー「文化政策と舞台芸術の現状と未来」を開催 シンポジウム「芸術援助政策を考える」を開催 『芸術文化振興政策の財政的基礎』、『芸術文化振興基金の課題』を発行		3	芸術文化振興基金設置
	7	《第一期 基本法検討》開始		11	経団連1%クラブ発足
	10	第4回『芸能実演家の生活と活動実態』調査報告書			
1991	3	『アートサポート'90s』発行	1991		
	4	『文化経済学の可能性』発行			
1992	3	平成4年度事業計画に「芸能文化基本法(仮)」の研究を掲げる	1992	3	文化経済学会発足 音楽議員連盟が「芸術文化振興に関する基本的な立法の検討の課題」を掲げる
1994	2	『舞台芸術 芸術と経済のジレンマ』発行 芸能文化情報センター発足に向け準備開始	1994	9	財団法人地域創造設立
				11	音楽文化の振興のための学習環境の整備等に関する法律制定
1995	9	第5回『芸能実演家の活動と生活実態』調査報告書	1995	6	全国公立文化施設協議会が社団法人化
	12	芸能文化情報センター発足			
1996	1	『これからの芸術文化政策』発行	1996	4	アーツプラン21開始
1997	12	『芸能白書1997』発行	1997	10	新国立劇場開場
1998		《第二期 基本法検討》開始	1998	3	文化庁「文化振興マスタープラン」策定
	4	「芸能基本法(仮)」の再検討に着手			
1999	4	平成11年度事業計画に「芸能基本法(仮)」の提起を	1999		
	5	『芸能白書1999』発行			
	10	理事会で芸能基本法委員会の設置を承認、12月より2001年2月まで計8回の本委員会と、それにとまなうプロジェクト会議で検討			
2000	4	「芸能と教育」プロジェクト開始	2000	2	音楽議員連盟が総会で最優先課題として「芸術文化基本法(仮)」の創設を掲げる
	10	第6回『芸能実演家の活動と生活実態』調査報告書		4	公明党が芸術文化基本法検討スタート
2001	2	「芸術文化基本法(仮称)の制定および関連する法律の整備」に関する提言 中間まとめ作成	2001	4	文部科学大臣が文化審議会に、「文化を大切に作る社会の構築について」諮問 民主党が芸術文化基本法に関するヒアリング開始、ワーキンググループ設置
	3	『カナダ芸術家地位法』発行		6	音楽議員連盟が「芸術文化基本法」特別委員会を設置 公明党・保守党が「芸術文化振興基本法案」を上程 自由民主党が文化芸術の振興に関する小委員会設置
	5	同中間まとめを発表し、広く議論の呼びかけを開始		10	自由民主党が「芸術文化振興法案」試案を作成 民主党が芸術文化基本法案を発表
	6	データ収集プロジェクト答申をまとめる			
	8	『芸術文化にかかわる法制<資料集>』刊行			
	9	『変えよう、つくりよう、育てよう—芸術文化基本法に向けて わたしたちのメッセージ』パンフレット発行			
	10	芸術文化基本法を考える「つどい」と芸術文化の「タベ」開催 芸術文化と法制研究会開催			
		芸術文化基本法メーリングリスト開始 音議連特別委員会で意見を求められ芸団協は法案に賛意を表明		11	音楽議員連盟特別委員会で基本法特別委員会検討案 同委員会で検討進む 法案上程へ
		『芸能白書2001』発行			
					文化芸術振興基本法案、国会にて審議 同法案 成立
					12